



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社宇徳

コード番号 9358 URL <http://www.utoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 外園 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 木島 隆一郎

TEL 045-201-6661

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,720	22.8	1,033	142.4	1,074	126.6	616	126.7
23年3月期第1四半期	9,544	3.9	426	157.4	474	179.2	271	218.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 701百万円 (456.2%) 23年3月期第1四半期 126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	14.25	—
23年3月期第1四半期	9.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,739	14,992	52.0
23年3月期	24,402	12,259	50.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,939百万円 23年3月期 12,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	4.00	4.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	24.9	1,700	122.3	1,700	105.8	1,000	120.0	23.12
通期	47,000	29.9	2,900	126.8	2,900	109.2	1,800	803.0	41.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	43,448,099 株	23年3月期	29,106,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	200,052 株	23年3月期	217,953 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	43,248,047 株	23年3月期1Q	28,888,190 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 企業結合等に関する注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は米国経済の回復や中国を中心とした新興国経済の成長により、緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業の生産活動の停滞や消費の自粛など国内景気に大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの建て直しが順調に進み、企業の生産活動や個人消費に回復の兆しが表れてまいりました。このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：営業損益

(百万円)

事業の種類別 セグメントの状況	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	増減額	増減率
港湾事業	3,732	5,125	1,392	37%
	216	484	267	123%
物流事業	3,059	3,084	24	1%
	77	210	133	174%
プラント事業	2,682	3,329	647	24%
	132	313	180	136%
不動産その他事業	69	181	111	161%
	△0	24	24	-

①港湾事業

当社の港湾事業の基盤である京浜港は、東日本大震災による生産停滞により車輛の輸出が減少するなどの影響を受けましたが、輸入は増加傾向を維持するなど荷動きは堅調に推移いたしました。当社の取扱いにつきましても車輛の取扱は減少いたしました。コンテナにつきましては荷動きが安定的に推移していることに加え、本年4月1日の国際コンテナターミナル(株)との合併によりコンテナターミナルの事業規模が拡大し取扱が大きく増加いたしました結果、営業成績は前年同期に比べ増収増益となりました。

②物流事業

物流事業につきましても、自動車関連貨物の取扱いが震災の影響を受け減少したものの、輸出入貨物の取扱いは全般に堅調に推移し、大型輸送案件の受注が業績に寄与した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

③プラント事業

国内においては民間設備投資及び公共投資は低調に推移、海外拠点のシンガポールにおいても化学プラント工事が端境期にあるなど厳しい事業環境が続いておりますが、国内では震災復興関連を含めて幅広く受注に努め、シンガポールでも引き続き化学プラント工場の受注に注力した結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

④不動産・その他事業

オフィス需要が依然厳しい状況にありますが事務所ビルの新規テナントの誘致に努め入居率が改善しましたこと、また、国際コンテナターミナル(株)との合併に伴い賃貸用不動産が増加し事業規模が拡大いたしました結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は287億3千9百万円となり、前連結会計年度末比43億3千6百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収金が19億2千3百万円、有形固定資産が20億9百万円増加したことによるものです。

負債は137億4千6百万円となり、前連結会計年度末比16億4百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が9億2千2百万円、退職給付引当金が3億3千5百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末から27億3千2百万円増加し、149億9千2百万円となりました。主な要因は、資本金が7億円、利益剰余金19億9百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年4月28日の決算短信にて公表しました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年7月29日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ターミナル・エンジニアリング株式会社は、合併に伴い当四半期連結累計期間より連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739,724	2,989,946
受取手形及び営業未収入金	6,880,343	8,803,628
貯蔵品	10,002	59,591
繰延税金資産	305,187	442,677
その他	685,509	504,705
貸倒引当金	△52,744	△20,037
流動資産合計	11,568,023	12,780,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,097,014	5,581,716
機械装置及び運搬具(純額)	466,456	1,162,154
工具、器具及び備品(純額)	131,150	188,678
土地	2,067,165	2,385,411
リース資産(純額)	311,439	305,587
建設仮勘定	36,120	495,507
有形固定資産合計	8,109,346	10,119,056
無形固定資産		
その他	1,286,690	1,497,485
無形固定資産合計	1,286,690	1,497,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,522	2,026,454
繰延税金資産	857,646	951,398
その他	1,154,496	1,385,127
貸倒引当金	△14,628	△21,018
投資その他の資産合計	3,438,036	4,341,963
固定資産合計	12,834,073	15,958,504
資産合計	24,402,097	28,739,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,061,408	3,983,491
短期借入金	2,248,386	1,250,197
1年内返済予定の長期借入金	701,296	691,296
リース債務	117,653	121,355
未払法人税等	214,667	545,232
未払消費税等	—	38,529
繰延税金負債	586	587
未払費用	312,803	269,352
賞与引当金	464,134	246,166
役員賞与引当金	24,300	15,200
その他	666,097	1,710,429
流動負債合計	7,811,332	8,871,837
固定負債		
長期借入金	1,062,494	914,744
リース債務	274,541	262,008
繰延税金負債	103	101
退職給付引当金	2,324,223	2,659,287
役員退職慰労引当金	160,666	107,535
関係会社整理損失引当金	10,392	12,335
資産除去債務	26,216	26,287
その他	472,829	892,684
固定負債合計	4,331,467	4,874,985
負債合計	12,142,799	13,746,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,300	2,155,300
資本剰余金	330,693	330,659
利益剰余金	10,271,196	12,180,798
自己株式	△33,681	△30,225
株主資本合計	12,023,508	14,636,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,598	457,246
為替換算調整勘定	△252,454	△154,186
その他の包括利益累計額合計	184,143	303,059
少数株主持分	51,645	52,602
純資産合計	12,259,297	14,992,193
負債純資産合計	24,402,097	28,739,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収入	9,544,683	11,720,685
営業費用	7,785,690	9,072,287
営業総利益	1,758,993	2,648,398
販売費及び一般管理費	1,332,714	1,615,288
営業利益	426,278	1,033,109
営業外収益		
受取利息	4,029	2,139
受取配当金	12,945	28,188
持分法による投資利益	3,468	—
その他	47,690	24,321
営業外収益合計	68,133	54,649
営業外費用		
支払利息	15,912	9,356
持分法による投資損失	—	1,719
その他	4,437	2,304
営業外費用合計	20,350	13,379
経常利益	474,062	1,074,378
特別利益		
固定資産売却益	86	505
特別利益合計	86	505
特別損失		
固定資産除売却損	7,192	4,517
災害による損失	—	16,094
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,260	—
その他	—	12,951
特別損失合計	18,453	33,563
税金等調整前四半期純利益	455,695	1,041,320
法人税、住民税及び事業税	215,767	422,750
法人税等調整額	△31,976	2,165
法人税等合計	183,791	424,916
少数株主損益調整前四半期純利益	271,904	616,403
四半期純利益	271,904	616,403

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,904	616,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180,674	△14,315
為替換算調整勘定	31,161	88,620
持分法適用会社に対する持分相当額	3,692	10,604
その他の包括利益合計	△145,820	84,908
四半期包括利益	126,083	701,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,979	700,355
少数株主に係る四半期包括利益	2,104	956

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月1日付で国際コンテナターミナル株式会社と合併したこと及び連結子会社の増加により、当第1四半期連結会計期間において資本金が700,000千円、利益剰余金が1,407,950千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,155,300千円、利益剰余金が12,180,798千円となっております。

(5) 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日、国際コンテナターミナル株式会社を吸収合併いたしました。

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 国際コンテナターミナル株式会社

事業の内容 港湾運送事業 他

2. 企業結合日(効力発生日)

平成23年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

株式会社宇徳

5. その他取引の概要に関する事項

港湾運送事業に加えてプラント工事、倉庫・物流、陸上輸送等、幅広い事業領域を持つ当社と、コンテナターミナル関連事業に強みを持つ国際コンテナターミナル株式会社との合併により、事業内容的にも事業規模的にも充実した総合港湾運送事業会社となり、充実した経営資源とより広範になるサービスメニューを有効活用して積極的な事業展開を行い、港湾運送事業に加え、物流事業とプラント事業についても多方面の顧客に評価されるサービス品質の向上を通じて飛躍、発展させ、企業価値の極大化を目指す観点から、同社を吸収合併いたしました。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。